



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 菊水ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6912 URL <https://kikusui-holdings.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 一夫
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 齋藤 士郎 TEL 045-482-6912
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,598	11.0	844	1.3	959	4.7	622	4.4
2025年3月期中間期	5,945	4.0	833	9.6	916	13.4	596	14.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 799百万円（190.1%） 2025年3月期中間期 275百万円（△60.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	74.90	—
2025年3月期中間期	71.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	17,230	14,449	83.9
2025年3月期	17,450	14,062	80.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,449百万円 2025年3月期 14,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	53.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,500	0.5	2,050	2.6	2,150	1.3	1,450	0.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	9,900,000株	2025年3月期	9,900,000株
2026年3月期中間期	1,572,561株	2025年3月期	1,590,719株
2026年3月期中間期	8,317,063株	2025年3月期中間期	8,298,891株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

中間決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境改善の動きが続く中、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の通商政策、ウクライナや中東地域を巡る情勢不安、物価上昇の継続に加え、金融資本市場の変動、中国経済の停滞など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル、SDGs達成に向けた取り組み等により、自動車関連市場や電池関連市場等において、また、AI(人工知能)の需要拡大に伴い、半導体関連市場やデータセンター関連市場等において設備投資の拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、「パワーエレクトロニクス分野の評価及び測定ソリューション」をテーマとして、eモビリティ、次世代エネルギー、パワー半導体、データセンターの4つの市場を重点市場として、国内外の顧客ニーズに合わせたソリューションビジネスを積極的に展開し、展示会への出展やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、原価低減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、GX(グリーントランスフォーメーション)関連市場、車載関連市場、半導体関連市場及びデータセンター関連市場等の設備投資需要を取り込んだことにより、65億9千8百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

損益面におきましては、海外製品の仕入コスト、ベースアップ等による人件費及び研究開発費の増加等はあったものの、売上高の増加により、営業利益8億4千4百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益9億5千9百万円(前年同期比4.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益6億2千2百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別の売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁抵抗試験用として電池関連市場向けに好調に推移いたしました。航空用電子機器の測定器は、航空・防衛関連市場向けに受注状況は好調に推移しておりますが、納期の谷間となり、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は15億6千6百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、車載関連市場、エネルギー関連市場、半導体関連市場及び電子部品市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、車載関連市場、エネルギー関連市場及びデータセンター関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、エネルギー関連市場及びデータセンター関連市場への評価試験用として動きが見られましたが低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は47億7千8百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該修理・校正サービス等の売上高は、2億5千3百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場及びAI関連市場への直流電源並びにエネルギー関連市場への交流電源が好調に推移いたしました。

欧州では、航空宇宙関連市場への交流電源に動きがありましたが、全体的には低調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では、自動車関連市場の設備投資抑制の影響はあったものの、電池関連市場への安全関連試験器が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。また、韓国では、EV関連市場への直流電源が好調に推移し、東南アジアでは、データセンター関連市場への交流電源に動きが見られました。インドでは、EV関連市場及びデータセンター関連市場への交流電源が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は25億5千4百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間における総資産は、生産活動等による仕掛品の増加や投資有価証券の中間期末時価の上昇により増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円減少し、172億3千万円となりました。

負債は、投資有価証券の中間期末時価の上昇による繰延税金負債が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少並びに納税による未払法人税等の減少及び役員賞与の支給による役員賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、27億8千1百万円となりました。

純資産は、配当の実施により利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び投資有価証券の中間期末時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億8千6百万円増加し、144億4千9百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ4億7千4百万円(10.1%)減少し、42億3千3百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千8百万円の収入(前年同期10億3千1百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益9億5千9百万円の計上及び売上債権の減少額5億6千8百万円等による資金の増加が、法人税等の支払額5億6千8百万円、棚卸資産の増加額2億3千9百万円及び仕入債務の減少額2億2千6百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千2百万円の支出(前年同期1億4千1百万円の支出)となりました。これは、定期預金の増加による支出1億4千6百万円及び無形固定資産の取得による支出1億3千万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億3千9百万円の支出（前年同期3億8千7百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額4億3千7百万円等により資金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、2025年5月15日に「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想において修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,716,583	4,391,834
受取手形及び売掛金	2,538,910	2,075,764
電子記録債権	597,753	497,285
有価証券	—	49,770
商品及び製品	1,364,602	1,337,660
仕掛品	555,764	882,757
原材料及び貯蔵品	1,650,696	1,592,782
未収消費税等	38,586	54,113
その他	126,130	142,515
流動資産合計	11,589,028	11,024,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	416,588	396,094
土地	1,454,495	1,454,495
その他 (純額)	445,419	436,052
有形固定資産合計	2,316,503	2,286,641
無形固定資産	55,139	196,192
投資その他の資産		
投資有価証券	2,099,518	2,327,255
その他	1,392,102	1,397,864
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	3,489,605	3,723,104
固定資産合計	5,861,248	6,205,938
資産合計	17,450,276	17,230,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,465	730,787
未払法人税等	528,592	318,661
賞与引当金	396,416	340,376
役員賞与引当金	104,900	—
製品保証引当金	11,062	12,531
その他	540,509	428,124
流動負債合計	2,531,945	1,830,480
固定負債		
退職給付に係る負債	12,847	13,371
その他	843,091	937,518
固定負債合計	855,939	950,890
負債合計	3,387,885	2,781,371

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,831,425	2,849,346
利益剰余金	8,604,425	8,786,942
自己株式	△877,405	△867,381
株主資本合計	12,759,695	12,970,157
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	986,985	1,172,426
為替換算調整勘定	232,814	236,056
退職給付に係る調整累計額	82,895	70,410
その他の包括利益累計額合計	1,302,695	1,478,893
純資産合計	14,062,391	14,449,051
負債純資産合計	17,450,276	17,230,422

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	5,945,952	6,598,582
売上原価	2,797,741	3,260,315
売上総利益	3,148,211	3,338,267
販売費及び一般管理費	2,314,435	2,493,901
営業利益	833,776	844,365
営業外収益		
受取利息	1,336	5,497
受取配当金	68,127	93,430
為替差益	6,398	3,017
その他	10,517	18,435
営業外収益合計	86,379	120,381
営業外費用		
支払利息	2,264	3,386
支払手数料	999	999
その他	338	863
営業外費用合計	3,603	5,249
経常利益	916,552	959,497
税金等調整前中間純利益	916,552	959,497
法人税等	319,693	336,588
中間純利益	596,858	622,908
親会社株主に帰属する中間純利益	596,858	622,908

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	596,858	622,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272,424	185,440
為替換算調整勘定	△42,421	3,241
退職給付に係る調整額	△6,515	△12,484
その他の包括利益合計	△321,360	176,198
中間包括利益	275,498	799,106
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	275,498	799,106
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	916,552	959,497
減価償却費	133,257	123,956
株式報酬費用	14,471	13,509
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△22,237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,118	523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,884	△56,371
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97,300	△104,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,967	1,469
受取利息及び受取配当金	△71,145	△100,932
支払利息	2,264	3,386
売上債権の増減額 (△は増加)	470,603	568,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△237,124	△239,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	272,255	△226,571
保険積立金の増減額 (△は増加)	△19,021	19,885
未払金の増減額 (△は減少)	△76,660	△17,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△132,524	△55,137
未収消費税等の増減額 (△は増加)	36,441	△15,527
仮払金の増減額 (△は増加)	33,166	3,069
預り金の増減額 (△は減少)	△70,690	△45,492
その他	△11,044	△7,256
小計	1,176,234	802,099
利息及び配当金の受取額	71,151	99,543
利息の支払額	△4,041	△4,533
法人税等の支払額	△261,373	△568,989
法人税等の還付額	49,263	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,234	328,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△146,904
有形固定資産の取得による支出	△124,697	△79,074
無形固定資産の取得による支出	△12,708	△130,398
投資有価証券の取得による支出	△4,537	△6,791
その他	140	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,804	△362,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,533	△2,329
配当金の支払額	△386,044	△437,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,577	△439,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,015	△516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464,837	△474,530
現金及び現金同等物の期首残高	3,184,671	4,707,544
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,649,508	4,233,024

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立したKIKUSUI ELECTRONICS INDIA PVT LTDを連結の範囲に含めております。当該連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、この変更による当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性に欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。